

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀四丁目9番2号
(注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高橋 眞基

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高橋 眞基

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 7,489,679 | 7,624,410 | 7,319,036 | 7,844,407 | 8,752,127 |
| 経常利益 (千円) | 546,879 | 705,329 | 405,728 | 824,102 | 813,314 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 71,677 | 312,784 | 1,655,901 | 275,738 | 110,017 |
| 純資産額 (千円) | 5,024,952 | 5,132,745 | 3,195,514 | 3,369,049 | 3,685,915 |
| 総資産額 (千円) | 12,279,641 | 11,601,100 | 10,682,998 | 11,263,909 | 11,751,726 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 654.46 | 668.50 | 431.36 | 462.10 | 477.75 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 9.34 | 40.74 | 219.43 | 35.35 | 12.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | 35.34 | 12.83 |
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 44.2 | 29.9 | 29.9 | 31.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | 6.2 | | 8.4 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 5.40 | | 9.90 | 34.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 209,480 | 816,006 | 714,160 | 611,298 | 189,791 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 202,884 | 543,260 | 362,963 | 119,309 | 216,144 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 560,725 | 208,842 | 745,608 | 260,901 | 599,633 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 966,042 | 767,572 | 375,431 | 608,837 | 1,175,378 |
| 従業員数 (名) | 427 | 428 | 403 | 389 | 386 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 6,943,987 | 7,365,879 | 7,188,337 | 7,726,501 | 8,452,772 |
| 経常利益 (千円) | 669,850 | 676,373 | 355,650 | 751,016 | 870,346 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 4,733 | 122,046 | 1,695,840 | 158,980 | 99,622 |
| 資本金 (千円) | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,708 | 7,708 | 7,708 | 7,708 | 7,708 |
| 純資産額 (千円) | 5,369,834 | 5,440,259 | 3,617,262 | 3,671,461 | 3,837,499 |
| 総資産額 (千円) | 12,262,092 | 11,922,526 | 11,196,800 | 11,539,565 | 11,752,997 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 699.38 | 708.55 | 488.29 | 503.77 | 497.48 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 7.5 () | 10.0 () | 7.0 () | 10.0 () | 10.0 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 0.62 | 15.90 | 224.72 | 19.51 | 11.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | 19.51 | 11.43 |
| 自己資本比率 (%) | 43.8 | 45.6 | 32.3 | 31.8 | 32.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | 2.3 | | 4.4 | 2.7 |
| 株価収益率 (倍) | | 13.84 | | 17.94 | 38.9 |
| 配当性向 (%) | | 62.89 | | 51.3 | 87.4 |
| 従業員数 (名) | 245 | 239 | 231 | 218 | 215 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| 昭和22年10月 | ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立(資本金180千円) |
| 昭和29年5月 | 東京都新宿区に西落合工場を新設 |
| 昭和33年9月 | 東京都足立区に西新井工場を新設 |
| 昭和36年7月 | 大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置 |
| 昭和37年6月 | 大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立(3,000千円) |
| 昭和38年1月 | 西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立(資本金5,000千円) |
| 昭和38年8月 | 愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置 |
| 昭和39年10月 | フラム(株)を設立 |
| 昭和42年5月 | 吉川工場を新設 |
| 昭和49年7月 | 本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号(現所在地)に設置 |
| 昭和52年12月 | 福岡市博多区に九州営業所を設置 |
| 昭和59年12月 | 静岡県浜松市に浜松営業所を設置 |
| 昭和62年7月 | 社名を(株)ナンシンに変更 |
| 平成2年1月 | 新正栄ダイカスト工業(株)を買収 |
| 平成2年7月 | マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN. BHD.(現連結子会社)を設立(資本金2マレーシアドル) |
| 平成3年1月 | 経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併 |
| 平成3年9月 | イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.(資本金827,156.25英ポンド)を買収 |
| 平成8年11月 | 日本証券業協会に店頭銘柄として登録 |
| 平成11年3月 | 品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場) |
| 平成12年8月 | 国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場) |
| 平成13年3月 | NANSIN USA CORPORATION(現連結子会社)を設立(資本金200,000米ドル) |
| 平成13年5月 | 連結子会社フラム(株)を吸収合併 |
| 平成13年6月 | 連結子会社イギリスの子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更 |
| 平成14年9月 | NSG EUROPE LTD.(現連結子会社)を設立(資本金2英ポンド) |
| 平成15年3月 | 連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散 |
| 平成15年9月 | 品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得 |
| 平成16年1月 | 連結子会社イギリスのNSG UK Services Ltd.を解散 |
| 平成16年1月 | 中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(非連結子会社)を設立(資本金273,000米ドル) |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

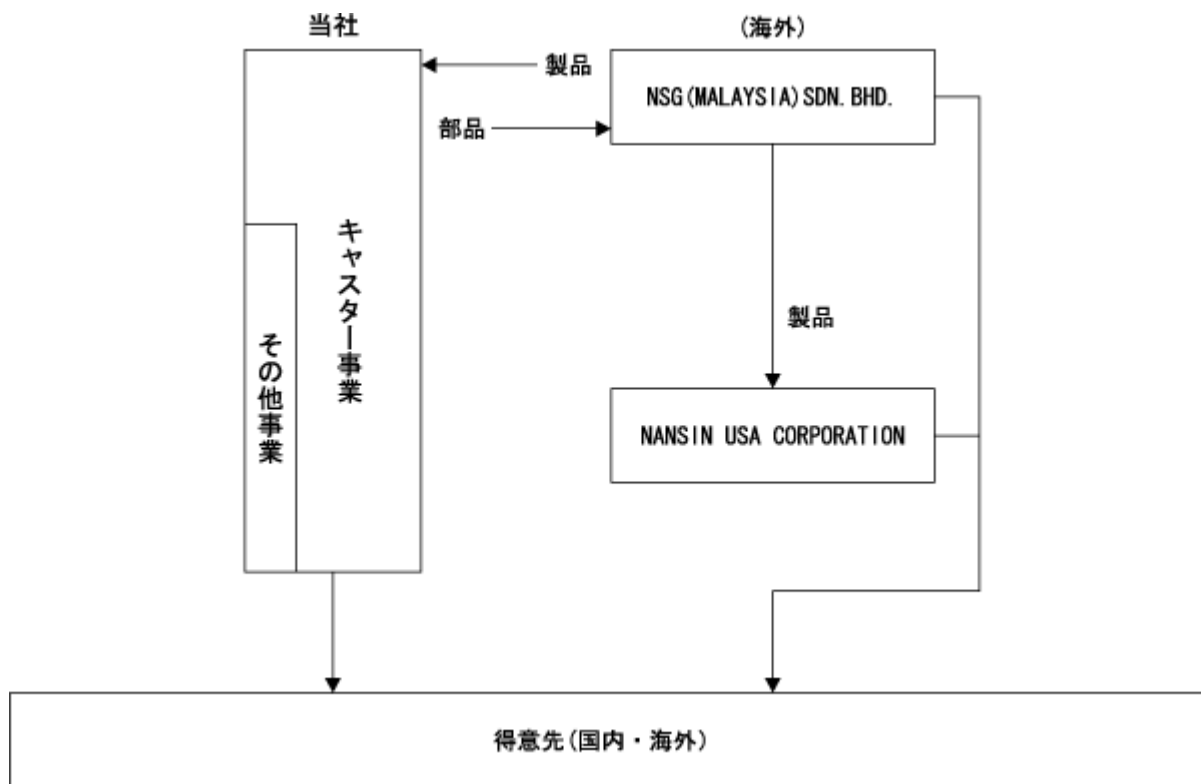
3 【事業の内容】

当社は、キャスト、ダイカスト、工業用ゴム等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係わる位置づけはつぎのとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメント | | 主要製・商品 | 位置づけ | |
|-------|---------------------------|-------|-----------------|-----|--------|------|----|
| | | | キャスト | その他 | | 製造 | 販売 |
| 連結子会社 | NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. | マレーシア | | | キャスト | | |
| | NSG EUROPE LTD. | イギリス | | | 不動産事業 | | |
| | NANSIN USA CORPORATION | アメリカ | | | キャスト | | |

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------------|--------------------|---------------------------|-------------|-------------------|--------------|------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD. | PENANG MALAYSIA | 千マレーシア リンギット 30,000 | キャスト事業 | 100 | | 当社キャスト事業の一部 製造をしている。 役員の兼任等... 1名 |
| NANSIN USA CORPORATION | CALIFORNIA USA | 千米ドル 860 | キャスト事業 | 100 | | 当社キャストの販売をし ている。 役員の兼任等... 1名 |
| NSG EUROPE LTD. (注4) | SURREY ENGLAND | 英ポンド 2 | その他事業 | 100 | | 資金援助 1,135百万円 債務保証 3,272百万円 役員の兼任等... 1名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 *印は特定子会社に該当しております。

3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 NSG EUROPE LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成18年3月末時点で2,669,877千円でありま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| キャスト事業 | 352 |
| その他事業 | 14 |
| 全社共通 | 20 |
| 合計 | 386 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 215 | 43.4 | 14.9 | 4,196,114 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、原油価格・原材料価格の高騰が長期化し、将来に対する不透明感が依然として残る状況でありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、証券市場の回復など景気は穏やかながら回復基調で推移いたしました。

当業界においては、未だ主たる取引先である物流業界、OA機器業界等からの受注が本格的に回復しないまま推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、引き続きお客様のニーズにあった製品開発と製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流関連機器の販売増によって8,752,127千円(前期比 11.6%増加)となりました。利益面では、原材料の高騰の影響により、営業利益は638,103千円(前期比37.2%減少)となり、経常利益は、為替差益計上もあり813,314千円(前期比1.3%減少)となりました。また、当期純利益は、特別損失として減損会計導入に伴う減損損失119,184千円と債権取立不能による貸倒損失173,773千円を計上したこと等により、110,017千円(前期比60.1%減少)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

カスタマー事業

カスタマー事業の売上高は、引き続き景気の先行き不透明感から顧客の在庫調整による買い控え、販売価格の下落等厳しい状況の下、主要取引先に対し、顧客満足度の向上を目指し付加価値のある製・商品の提案・提供に注力いたしました。

その結果、売上高は5,907,883千円(前期比7.8%増加)、営業利益は465,346千円(前期比46.4%減少)となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、未だ個人消費の停滞や在庫調整の影響が続き、価格競争の激化がありましたが、営業努力の結果、売上高2,844,243千円(前期比20.4%増加)、営業利益172,756千円(前期比17.2%増加)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本における売上高は8,452,772千円(前期比9.4%増加)、マレーシアにおける売上高は1,848,855千円(前期比19.2%増加)、アメリカにおける売上高は204,205千円(前期比241.4%増加)となりました。

営業損益面においては、日本における営業利益が664,411千円(前期比17.4%減少)、マレーシアにおける営業損失が52,342千円(前期は営業利益189,389千円)、イギリスにおける営業損失が52,582千円(前期は営業損失50,366千円)、アメリカにおける営業利益が15,716千円(前期は営業損失23,715千円)となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566,540千円増加し、1,175,378千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は189,791千円(前期比69.0%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が587,535千円(前期比1.8%減少)、貸倒損失が173,773千円、減損損失が119,184千円あったものの、為替差益が259,956千円、仕入債務の減少額が150,134千円、法人税等の支払額が263,580千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、216,144千円(前期比81.2%増加)となりました。これは主に、関連会社への貸付による支出が純額で73,307千円及び投資有価証券の取得による支出が123,356千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、599,633千円(前期は使用した資金260,901千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が626,070千円、配当金の支払額が72,826千円あったものの、短期借入金が778,222千円、長期借入による収入が200,000千円、社債の発行による収入が200,000千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| カスタマー事業 | 2,536,835 | - 40.1 |
| その他事業 | 1,221,439 | - 33.0 |
| 合計 | 3,758,274 | - 37.9 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、生産実績の計算方法をより合理的なものに変更しております。その結果、従来の計算方法によった場合と比べて、生産高はカスタマー事業において1,887,874千円少なく、その他事業において908,757千円少なく計上されております。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| カスタマー事業 | 5,907,883 | +7.8 |
| その他事業 | 2,844,243 | +20.4 |
| 合計 | 8,752,127 | +11.6 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| パラマウントベッド㈱ | 1,084,003 | 13.8 | 1,308,474 | 15.0 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出の増加や設備投資の伸び並びに雇用の改善等により、景気の先行きに明るさが見えてきているものの、原油や素材の高騰の影響や急激な為替の変動など、楽観できない状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、得意先のニーズに的確に応えるため、引き続き新製品の開発及び既存製品の改良、原価の低減に取り組んでまいります。

又、営業面では、引き続き新規顧客の開拓、既存代理店・エンドユーザーへの深耕営業に注力する一方、中国・米国子会社への強力バックアップを図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 英国子会社 NSG EUROPE LTD. に対する保証債務について

当社は、英国子会社 NSG EUROPE LTD. の不動産リース債務について保証債務があります。保証期限は平成32年12月31日迄であり、その保証債務総額は、3,272,940千円(15,950千£)です。NSG EUROPE LTD. は不動産管理会社であり、リース資産の転貸等による適切な収入が得られない場合には、当社が損失を負担する必要があります。現在、不動産リース物件につきましては、転貸先を探しております。なお、当期末現在においてリース契約補償引当金として1,525,253千円計上しております。

(2) 為替レートの変動による影響

当社は、外貨建取引による輸入取引が年間約822,290千円発生しております。そのため、為替の短期的な変動による影響を最小限に抑えることを目的として、クーポンスワップの予約取引を実施しております。しかしながら、クーポンスワップ取引は、決算日において、想定元本の時価評価を適用するため、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っております。キャスター事業は勿論のこと、その他事業に関しても、生産本部技術部開発設計課が中心に他社との共同開発も含め、広範囲に積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発費の総額は99,849千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) 医療器具用樹脂双輪キャスター

医療機器用のφ100樹脂双輪キャスターの開発を行い、中国工場で量産を行っております。Wストッパーを標準として回転ストッパー、ストッパー無しへの組み替えも可能です。分解可能をコンセプトにし、ステムに規格部品を使用することで、ネジサイズの変更も可能とし、旋回部、回転部にはラジアルベアリングを採用することで回転性、旋回性に優れ静かでガタの少ない構造となっております。現在、ストッパー無し、φ125を順次開発中です。

(2) 医療器具用樹脂単輪キャスター

中国製医療器具用のφ125樹脂製自在キャスターです。中国工場で量産予定です。取付方法は、パイプシステム、ねじ込み、プレート式等選択可能で、Wストッパー付と無しのタイプがあります。現在、ナンシンオリジナルの外観デザインが決定し、中国にて金型製作中です。

(3) 低床型重荷重キャスター

低床型重荷重用のφ75自在キャスターを中国工場量産用として開発中です。車輪に高強度のナイロンを使用することで、重荷重を負荷して長期間保管する用途に利用できます。車輪にはラジアルベアリングを使用しており、スムーズな移動が可能です。支持金具は高荷重に耐える為、厚みのある鋼板を採用し、許容荷重は800daNに設定しています。表面は黒色処理を施し、重量感のある外観となっております。φ65タイプや固定タイプなどのバリエーションを増やし、シリーズ化を図る予定です。

(4) STLS-150 NBR (グレー)ダブルストッパー、シングルストッパー

キャスターの旋回部及び車輪にラジアルベアリングを使用し、またタイヤに高反発のゴムを使用した、走行時に音が静かな微音キャスターで、ストッパー機能が付いています。ストッパー機能は、ダブルストッパー（旋回、回転を止める）とシングルストッパー（旋回が進行方向に固定され車輪は回転）の2機能をキャスター1つで有し、ストッパーペダルは操作し易いようにフロントに付いています。9月より量産開始する予定です。

(5) 回転性の良いゴム

ゴム車輪に使用しているゴム配合をポリマー（ゴム）の種類、ブレンド比率の変更、充填剤の種類を選定を行い、現行のゴム車輪より回転性が良い（キャスターの操作性が軽くなる）ゴムを開発中です。

(6) 軽量化したφ100キャスター

材料の特性に合わせた設計により、従来品と同性能で軽量化し安価なキャスターを開発しました。既に物流機器メーカーより受注し、マレーシア工場で量産開始しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、下の表のとおりであります。

(単位：千円)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 前期比 | |
|------------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 金額 | 金額 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 7,844,407 | 8,752,127 | 907,719 | 11.6% |
| 営業利益 | 1,016,443 | 638,103 | 378,339 | 37.2% |
| 経常利益 | 824,102 | 813,314 | 10,788 | 1.3% |
| 当期純利益 | 275,738 | 110,017 | 165,720 | 60.1% |
| 1株当たり当期純利益 | 35.35円 | 12.85円 | 22.50円 | 63.6% |

当業界においては、未だ主たる取引先である物流業界、OA機器業界等からの受注が本格的に回復しないまま推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、引き続きお客様のニーズにあった製品開発と製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流関連機器の販売増によって8,752,127千円(前期比11.6%増加)となりました。利益面では、原材料の高騰の影響により、営業利益は638,103千円(前期比37.2%減少)となり、経常利益は、為替差益計上もあり813,314千円(前期比1.3%減少)となりました。また、当期純利益は、特別損失として減損会計導入に伴う減損損失119,184千円と債権取立不能による貸倒損失173,773千円を計上したこと等により、110,017千円(前期比60.1%減少)となりました。

売上高の分析

キヤスター事業の売上高は、引き続き景気の先行き不透明感から顧客の在庫調整による買い控え、販売価格の下落等厳しい状況の下、主要取引先に対し、顧客満足度の向上を目指し付加価値のある製・商品の提案・提供に注力いたしました。

その結果、売上高は5,907,883千円(前期比7.8%増加)、営業利益は465,346千円(前期比46.4%減少)となりました。

その他事業の売上高は、未だ個人消費の停滞や在庫調整の影響が続き、価格競争の激化がありましたが、営業努力の結果、売上高 2,844,243千円(前期比20.4%増加)、営業利益172,756千円(前期比17.2%増加)となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外費用)

営業外費用として、賃借料が225,720千円発生しております。これは、英国子会社NSG EUROPE LTD. が負担している家賃であります。

(特別損失)

特別損失として、減損損失119,184千円と貸倒損失173,773千円が発生しております。

前者は、宇都宮の土地と山林の減損で、後者は、関連会社FUTURE GLOBAL CO., LTD.等の貸倒損失であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 増減額 |
|-------------------|----------|-----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 611,298 | 189,791 | 421,507 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,309 | 216,144 | 96,835 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 260,901 | 599,633 | 860,535 |
| 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | 2,318 | 6,739 | 9,058 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 233,406 | 566,540 | 333,134 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 375,431 | 608,837 | 233,406 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 608,837 | 1,175,378 | 566,540 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による収入が189,791千円、投資活動による支出が216,144千円、財務活動による収入が599,633千円となり、前連結会計年度に比べ566,540千円増加し、1,175,378千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は189,791千円(前期比69.0%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が587,535千円(前期比1.8%減少)、貸倒損失が173,773千円、減損損失が119,184千円あったものの、為替差益が259,956千円、仕入債務の減少額が150,134千円、法人税等の支払額が263,580千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、216,144千円(前期比81.2%増加)となりました。これは主に、関連会社への貸付による支出が純額で73,307千円及び投資有価証券の取得による支出が123,356千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、599,633千円(前期は使用した資金260,901千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が626,070千円、配当金の支払額が72,826千円あったものの、短期借入金が778,222千円、長期借入による収入が200,000千円、社債の発行による収入が200,000千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は52,896千円であり、その主要なものは、当社の製造機械、金型等への投資が22,029千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が30,152千円であります。これらの投資は、すべてキャスター生産のための投資であります。なお、これらの投資は、すべて自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|---------------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|-------------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 (注)1 | 合計 | |
| 吉川工場 (埼玉県吉川市) | キャスト 事業 | キャスト 生産設備 | 97,455 | 91,839 | 45,066 (22,542) | 40,614 | 274,974 | 126 |
| つくば分工場 (茨城県つくば 市) | その他事業 | その他 生産設備 | 93,904 | 9,708 | 171,040 (20,344) | 182 | 274,834 | 10 |
| 本社 (東京都中央区) | キャスト 事業 その他事業 | その他設備 | 4,564 | 7,483 | 804,671 (407) | 20,220 | 836,938 | 48 |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | キャスト 事業 | その他設備 | 156,017 | | 60,755 (335) | 10 | 216,782 | 8 |
| 大阪支店 (大阪市東成区) | キャスト 事業 | その他設備 | 40,340 | 85 | 215,021 (280) | 92 | 255,538 | 12 |
| 西新井店舗 (東京都足立区) (注)2 | その他事業 | その他設備 | | | | 99,325 | 99,325 | |
| 八丁堀店舗 (東京都中央区) (注)3 | その他事業 | その他設備 | | | | 28,698 | 28,698 | |

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|-------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 (注)1 | 合計 | |
| NSG(MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア/ ペナン) | キャスト 事業 | キャスト 生産設備 | 412,185 | 261,415 | [114,257] (60,694) | 69,921 | 857,779 | 170 |

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、賃貸資産、工具・備品・金型及び建設仮勘定であります。

2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。

3 土地及び建物を株式会社デイリーヤマザキ及び日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社に賃貸しています。

4 上記中[]内は賃借中のものを示しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 土地 (面積㎡) | 年間リース料 (千円) |
|-------------------------------|-----------------|-------|-------------|-------------|----------------|
| NSG EUROPE LTD. (イギリス/サリー) | その他事業 | (注) | 1 | 10,000 | 225,720 |

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 29,200,000 |
| 計 | 29,200,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 7,708,000 | 7,708,000 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 7,708,000 | 7,708,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成8年11月20日 | 400,000 | 7,708,000 | 162,000 | 1,696,500 | 178,000 | 1,516,000 |

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)
発行価格 : 850円
資本組入額 : 405円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|------|--------|-------|----|-------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 12 | 6 | 35 | 1 | | 563 | 617 | |
| 所有株式数(単元) | | 641 | 12 | 959 | 7 | | 6,061 | 7,680 | 28,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 8.35 | 0.15 | 12.49 | 0.09 | | 78.92 | 100.00 | |

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が79単元含まれております。

2 自己株式24,500株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況に」に500株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 斎藤信房 | 東京都武蔵野市 | 1,094 | 14.19 |
| 斎藤光代 | 東京都武蔵野市 | 580 | 7.52 |
| 有限会社フジシゲ | 東京都中央区八丁堀四丁目9番2号 | 477 | 6.19 |
| ナンシン取引先持株会 | 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号 | 437 | 5.67 |
| 斎藤邦彦 | 東京都武蔵野市 | 423 | 5.49 |
| 斎藤次子 | 東京都中央区 | 264 | 3.43 |
| 商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲二丁目10番17号 | 225 | 2.92 |
| 斎藤彰則 | 東京都江戸川区 | 215 | 2.79 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 180 | 2.34 |
| 斎藤園枝 | 東京都武蔵野市 | 136 | 1.76 |
| 計 | | 4,031 | 52.30 |

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,656,000 | 7,656 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,000 | | |
| 発行済株式総数 | 7,708,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,656 | |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権79個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ナンシン | 東京都中央区八丁堀 四丁目9番2号 | 24,000 | | 24,000 | 0.31 |
| 計 | | 24,000 | | 24,000 | 0.31 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第54回定時株主総会終結時に在職する当社組織規程に定める課長代理以上の職位を有する従業員のうち10名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 組織規程に定める課長代理以上の職位を有する従業員10名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 3,000株を上限とする。(1人 3,000株までの範囲) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 285円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月1日～平成18年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡及び質入れは認めない。 |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。

利益配分を決定するに当たりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 360 | 300 | 313 | 410 | 510 |
| 最低(円) | 190 | 170 | 210 | 240 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 400 | 431 | 465 | 510 | 496 | 460 |
| 最低(円) | 384 | 395 | 410 | 400 | 430 | 410 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------------|-----------------|--------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 齋藤 信房 | 昭和19年3月17日生 | 昭和42年4月 昭和51年4月 昭和60年1月 平成3年3月 平成3年6月 平成12年7月 | (株)南進ゴム工業所(現 (株)ナンシン)に入社 当社取締役企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) NANSIN USA CORP.取締役に就任(現任) | 1,094 |
| 代表取締役 副社長 | 営業本部長 | 齋藤 彰則 | 昭和32年11月7日生 | 昭和57年8月 平成3年1月 平成5年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年1月 | (株)南進(現 (株)ナンシン)に入社 当社営業部次長 当社営業部部長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現任) 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役に就任(現任) | 215 |
| 常務取締役 | 生産本部長 | 小林 英文 | 昭和21年7月12日生 | 昭和44年3月 平成3年1月 平成5年6月 平成8年2月 平成10年6月 平成16年1月 | (株)南進製作所(現 (株)ナンシン)に入社 当社吉川工場技術部長 当社取締役吉川工場技術部長に就任 当社取締役生産本部副本部長兼管理部長に就任 当社常務取締役生産本部長に就任(現任) 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役に就任(現任) | 21 |
| 取締役 | 管理本部副本部長、経営企画室長 | 大久保 浩司 | 昭和21年6月19日生 | 昭和45年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年7月 | 商工組合中央金庫入庫 当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長に就任(現任) 当社取締役管理本部副本部長に就任(現任) | 7 |
| 取締役 | 総務部長 | 岩間 勇振 | 昭和19年2月7日生 | 昭和48年1月 平成元年1月 平成5年7月 平成8年6月 平成9年4月 平成13年6月 | (株)南進ゴム工業所(現 (株)ナンシン)に入社 当社営業部次長 当社第一営業部部長 当社取締役第一営業部部長に就任 当社取締役営業部長に就任 当社取締役総務部長に就任(現任) | 12 |
| 取締役 | 財務部長 | 高橋 眞基 | 昭和18年11月27日生 | 平成2年11月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年6月 | 当社に入社 当社財務部次長 当社財務部長 当社取締役財務部長に就任(現任) | 35 |
| 取締役 | | 小林 傑 | 昭和22年9月1日生 | 昭和44年3月 平成3年1月 平成5年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年3月 | (株)南進製作所(現 (株)ナンシン)に入社 当社吉川工場製造部次長 当社吉川工場管理部長 当社吉川工場製造部長 FLEXELLO LTD. 取締役に就任 当社取締役に就任(現任) NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. 取締役社長に就任 取締役生産本部管理部長に就任 MSG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長に就任(現任) | 31 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 常勤監査役 | | 酒井 信 佐 | 昭和13年 9月22日生 | 昭和33年 3月 昭和57年 1月 平成 5年 7月 平成 7年 6月 | (株)南進ゴム工業所(現 (株)ナンシン)に入社 当社営業部次長 当社販売企画部部長 当社常勤監査役に就任(現任) | 5 |
| 監査役 | | 上 田 恒 生 | 昭和13年 5月15日生 | 昭和34年 8月 昭和50年10月 平成 7年 6月 | 東京ベルト(株)に入社 同社代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) | 13 |
| 監査役 | | 谷 眞 人 | 昭和34年 8月 8日生 | 平成 2年 4月 平成 2年 4月 平成 6年 1月 平成 8年 3月 平成10年 6月 | 東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社監査役に就任(現任) | 9 |
| 計 | | | | | | 1,444 |

(注) 監査役上田恒生及び谷真人両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、経営の合理性、適法性や透明性を確保し、迅速、正確な経営情報の把握と機動的意志決定を目指しております。

そのため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の最重要課題のひとつとして位置づけておりますが、当面は当社の実状に照らして従来の取締役と監査役の枠組みの中で取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- ・ 当社は、従来の監査役制度を採用した経営体制をとっており、取締役会は7名で構成し、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図っております。

なお、経営監視体制につきましては、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に構築しております。また監査役の過半数は社外監査役で構成されており、監査役会の独立性を確保し、経営監視の充実により、適法性・透明性の高い経営を目指しております。

また、内部統制といたしましては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、倫理、法令遵守並びに業務遂行の適正化につき指導の徹底を図っております。

リスク管理体制整備の状況

- ・ 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会計監査の状況

- ・ 会計監査人は、東陽監査法人与監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 前原 一彦

指定社員 業務執行社員 本橋 隆夫

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役については該当事項はありません。
- 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 平成18年3月期は10回の取締役会、4回の臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
 - ・ 平成18年3月期に発生した重要事項につきましては、適時情報開示を実施しております。
- 今後とも経営内容の透明性を高めるため、投資家及び株主の皆様へ自社のホームページ等を通じて、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

(3) 役員報酬について

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | | 摘要 |
|------------------|------|--------|------|-------|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | |
| | 名 | 千円 | 名 | 千円 | 名 | 千円 | |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 7 | 89,070 | 3 | 6,180 | 10 | 95,250 | 取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は、年額400,000千円(平成4年6月24日定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は年額45,000千円(平成2年12月11日臨時株主総会決議)です。 |

(注) 1 上記のほか、利益処分による役員賞与15,100千円(取締役7名に対し14,000千円、監査役3名に対し1,100千円)と使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額(賞与含む)28,120千円があります。

2 期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。

(4) 監査報酬について

| 区分 | 支払金額 | 摘要 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 千円 12,000 | 商法及び証券取引法監査 |

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第59期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第60期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第59期事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び第60期事業年度 東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,311,077 | | 1,938,168 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | 2,358,432 | | 2,384,148 | |
| 3 有価証券 | | 172,513 | | 172,513 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,929,696 | | 2,013,902 | |
| 5 繰延税金資産 | | 68,325 | | 62,040 | |
| 6 その他 | | 264,403 | | 254,140 | |
| 貸倒引当金 | | 28,889 | | 24,140 | |
| 流動資産合計 | | 6,075,560 | 53.9 | 6,800,772 | 57.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 6 | 809,679 | | 828,909 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 411,014 | | 370,657 | |
| (3) 土地 | 6 | 1,473,434 | | 1,370,232 | |
| (4) その他 | | 157,126 | | 206,146 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,851,255 | 25.3 | 2,775,945 | 23.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 106,145 | | 116,950 | |
| (2) その他 | | 21,898 | | 22,699 | |
| 無形固定資産合計 | | 128,044 | 1.2 | 139,650 | 1.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 199,352 | | 325,119 | |
| (2) 長期貸付金 | | 56,760 | | 125,420 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 485,026 | | 193,384 | |
| (4) 賃貸資産 | 3 | 1,142,784 | | 1,138,558 | |
| (5) その他 | 1 | 460,745 | | 274,876 | |
| 貸倒引当金 | | 135,619 | | 22,001 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,209,049 | 19.6 | 2,035,358 | 17.3 |
| 固定資産合計 | | 5,188,349 | 46.1 | 4,950,954 | 42.1 |
| 資産合計 | | 11,263,909 | 100.0 | 11,751,726 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 1,496,817 | | 1,365,516 | |
| 2 | 6 | 1,877,482 | | 2,657,716 | |
| 3 | 6 | 618,670 | | 604,160 | |
| 4 | | | | 40,000 | |
| 5 | | 175,216 | | 131,752 | |
| 6 | | 80,046 | | 83,499 | |
| 7 | 5 | 372,281 | | 265,545 | |
| | | 流動負債合計 | 41.0 | 5,148,191 | 43.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | | | 140,000 | |
| 2 | 6 | 1,160,700 | | 749,140 | |
| 3 | | 429,103 | | 377,155 | |
| 4 | | 1,525,253 | | 1,525,253 | |
| 5 | | 25,071 | | 9,168 | |
| 6 | | 134,218 | | 116,903 | |
| | | 固定負債合計 | 29.1 | 2,917,620 | 24.8 |
| | | 負債合計 | 70.1 | 8,065,811 | 68.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 8 | 1,696,500 | 15.1 | 1,696,500 | 14.4 |
| 資本剰余金 | | 1,516,000 | 13.4 | 1,542,764 | 13.1 |
| 利益剰余金 | | 955,062 | 8.5 | 977,400 | 8.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 13,939 | 0.1 | 20,353 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 684,509 | 6.1 | 544,077 | 4.6 |
| 自己株式 | 9 | 127,942 | 1.1 | 7,025 | 0.0 |
| | | 資本合計 | 29.9 | 3,685,915 | 31.4 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 11,751,726 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 7,844,407 | 100.0 | 8,752,127 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 5,506,897 | 70.2 | 6,657,372 | 76.1 |
| 売上総利益 | | | 2,337,509 | 29.8 | 2,094,754 | 23.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 | | 1,321,066 | 16.8 | 1,456,650 | 16.6 |
| 営業利益 | | | 1,016,443 | 13.0 | 638,103 | 7.3 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 9,571 | | | 13,442 | |
| 2 受取賃貸料 | | 65,933 | | | 65,904 | |
| 3 為替差益 | | 26,539 | | | 381,256 | |
| 4 その他 | | 31,293 | 133,337 | 1.7 | 34,020 | 494,622 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 57,640 | | | 52,115 | |
| 2 賃貸料原価 | | 13,725 | | | 13,129 | |
| 3 賃借料 | | 222,277 | | | 225,720 | |
| 4 その他 | | 32,034 | 325,678 | 4.2 | 28,448 | 319,412 |
| 経常利益 | | | 824,102 | 10.5 | 813,314 | 9.3 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 2,991 | | | 91,393 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 9,728 | | | 5,874 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 1,009 | | | 24,049 | |
| 4 その他 | | 331 | 14,060 | 0.2 | 78 | 121,394 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | 4 | 44,574 | | | 18,933 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 136 | | | | |
| 3 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 55,513 | | | | |
| 4 退職給付会計基準変更時差異処理額 | | 64,793 | | | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 74,958 | | | | |
| 6 貸倒損失 | | | | | 173,773 | |
| 7 減損損失 | 5 | | | | 119,184 | |
| 8 その他 | | | 239,975 | 3.1 | 35,280 | 347,173 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 598,186 | 7.6 | 587,535 | 6.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 145,380 | | | 203,117 | |
| 過年度法人税等 | | 40,820 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 136,247 | 322,448 | 4.1 | 274,400 | 477,517 |
| 当期純利益 | | | 275,738 | 3.5 | 110,017 | 1.3 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,516,000 | | 1,516,000 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | | | 26,764 | 26,764 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,516,000 | | 1,542,764 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 731,180 | | 955,062 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 275,738 | 275,738 | 110,017 | 110,017 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 51,856 | | 72,580 | |
| 2 役員賞与 | | | 51,856 | 15,100 | 87,680 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 955,062 | | 977,400 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 598,186 | 587,535 |
| 2 減価償却費 | | 152,909 | 146,660 |
| 3 貸倒引当金の増減額(減少額は) | | 53,915 | 24,683 |
| 4 貸倒損失 | | | 173,773 |
| 5 減損損失 | | | 119,184 |
| 6 賞与引当金の増減額(減少額は) | | 2,934 | 3,453 |
| 7 退職給付引当金の増減額(減少額は) | | 32,783 | 51,948 |
| 8 投資有価証券売却損益(売却益は) | | 9,591 | 5,874 |
| 9 関係会社株式評価損 | | 74,958 | |
| 10 受取利息及び配当金 | | 9,571 | 13,442 |
| 11 支払利息 | | 57,640 | 52,115 |
| 12 社債利息 | | | 630 |
| 13 為替差損益(差益は) | | 36,714 | 259,956 |
| 14 有形固定資産売却益 | | 2,991 | 91,393 |
| 15 有形固定資産除売却損 | | 44,574 | 18,933 |
| 16 売上債権の増減額(増加額は) | | 209,943 | 30,554 |
| 17 たな卸資産の増減額(増加額は) | | 399,442 | 33,351 |
| 18 仕入債務の増減額(減少額は) | | 400,734 | 150,134 |
| 19 未払消費税等の増減額(減少額は) | | 36,807 | 24,360 |
| 20 役員賞与の支払額 | | | 15,100 |
| 21 その他 | | 16,848 | 46,043 |
| 小計 | | 724,554 | 496,253 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 5,865 | 13,182 |
| 23 利息の支払額 | | 57,272 | 55,432 |
| 24 社債利息の支払額 | | | 630 |
| 25 法人税等の支払額 | | 61,849 | 263,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 611,298 | 189,791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 702,239 | 762,789 |
| 2 定期預金の払戻しによる収入 | | 868,150 | 742,799 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | 172,513 | 172,513 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 172,513 | 172,513 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | 96,143 | 93,372 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 4,933 | 102,520 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | | 16,746 | 123,356 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | | 32,226 | 14,320 |
| 9 貸付による支出 | | 207,692 | 268,617 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 64,165 | 195,310 |
| 11 その他 | | 65,963 | 22,959 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 119,309 | 216,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額(減少は) | | 485,482 | 778,222 |
| 2 長期借入による収入 | | 700,500 | 200,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 1,334,410 | 626,070 |
| 4 社債の発行による収入 | | | 200,000 |
| 5 社債の償還による支出 | | | 20,000 |
| 6 ファイナンス・リース債務の 返済による支出 | | 9,945 | 7,374 |
| 7 配当金の支払額 | | 51,828 | 72,826 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 50,700 | 610 |
| 9 自己株式の売却による収入 | | | 148,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 260,901 | 599,633 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,318 | 6,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少額は) | | 233,406 | 566,540 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 375,431 | 608,837 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 608,837 | 1,175,378 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. NSG EUROPE LTD. NANSIN USA CORPORATION</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 南星物流器械(蘇州)有限公司 非連結子会社の南星物流器械(蘇州)有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. NSG EUROPE LTD. NANSIN USA CORPORATION</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 南星物流器械(蘇州)有限公司 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社の南星物流器械(蘇州)有限公司及び関連会社のFUTURE GLOBAL CO.,LTD.の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても重要性はないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 定額法 なお、主な耐用年数は、10～45年であります。 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>賃貸資産 建物 定額法 なお、主な耐用年数は、10～45年であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法 なお、主な耐用年数は、2～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース契約補償損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社のファイナンス・リース取引については、売買処理をしております。</p> | <p>在外連結子会社 同左</p> <p>賃貸資産 建物 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>リース契約補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>-----</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が 119,184千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 50,957千円</p> | <p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 67,957千円</p> |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,459,099千円</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,479,124千円</p> |
| <p>3 賃貸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 170,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 307,685</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権 702,850</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,180,539</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 37,755</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産計 1,142,784</p> | <p>3 賃貸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 170,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 307,685</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権 702,850</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,180,539</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 41,980</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産計 1,138,558</p> |
| <p>4 受取手形割引高 278,958千円</p> | <p>4 受取手形割引高 353,266千円</p> |
| <p>5 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>5 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> |
| <p>6 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち、1年内長期借入金597,470千円、長期借入金1,084,900千円、短期借入金1,275,150千円、割引手形217,971千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 487,652千円(帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 803,610 (帳簿価額)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,291,263千円(帳簿価額)</p> | <p>6 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち、1年内長期借入金582,960千円、長期借入金694,540千円、短期借入金1,986,000千円、割引手形345,490千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 464,123千円(帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 801,670 (帳簿価額)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,265,794千円(帳簿価額)</p> |
| <p>7 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="padding-left: 40px;">南進キャスター協力事業協同組合 33,385</p> <p style="padding-left: 40px;">中央ゴム商業協同組合 30,750</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 64,135</p> | <p>7 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="padding-left: 40px;">南進キャスター協力事業協同組合 25,556</p> <p style="padding-left: 40px;">中央ゴム商業協同組合 26,250</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 51,806</p> |
| <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式7,708,000株であります。</p> | <p>8 同左</p> |
| <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式450,000株であります。</p> | <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,500株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------|----|------|---------|------|----|--------|-------------------------------|--------|
| 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、77,905千円です。 | 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、99,849千円です。 | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費の主なもの | 2 販売費及び一般管理費の主なもの | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 187,540千円 | 荷造運送費 203,824千円 | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 17,246 | 広告宣伝費 34,909 | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 104,725 | 役員報酬 111,317 | | | | | | | | | | |
| 給与手当 380,328 | 給与手当 388,084 | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 35,496 | 賞与引当金繰入額 37,499 | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 27,164 | 退職給付費用 30,831 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 20,806 | 減価償却費 20,458 | | | | | | | | | | |
| 賃借料 97,479 | 賃借料 95,821 | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益の内訳 | 3 固定資産売却益の内訳 | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 617千円 | 機械装置及び運搬具 644千円 | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 2,373 | 土地 90,748 | | | | | | | | | | |
| 計 2,991 | 計 91,393 | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除売却損の内訳 | 4 固定資産除売却損の内訳 | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 17,907千円 | 建物及び構築物 1,061千円 | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 14,830 | 機械装置及び運搬具 13,793 | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 11,836 | 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 4,079 | | | | | | | | | | |
| 計 44,574 | 計 18,933 | | | | | | | | | | |
| ----- | 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。 (単位：千円) | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">森林勘定 (有形固定 資産 「その他」)</td> <td style="text-align: right;">23,559</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地 | 95,625 | 森林勘定 (有形固定 資産 「その他」) | 23,559 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地 | 95,625 | | | | | | | | |
| | | 森林勘定 (有形固定 資産 「その他」) | 23,559 | | | | | | | | |
| | <p>当連結会計年度から、当社グループは、減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当連結会計年度において、地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失119,184千円として特別損失に計上しております。</p> <p>上記の遊休資産については回収可能額を正味売却価額により算定しており、時価の算定方法は、以下のとおりであります。</p> <p>土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき正味売却価額を算出し、森林勘定(有形固定資産「その他」)についてはゼロ評価で算出いたしました。</p> | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,311,077千円 預入期間が3カ月を超える 702,239 定期預金 現金及び現金同等物 608,837 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,938,168千円 預入期間が3カ月を超える 762,789 定期預金 現金及び現金同等物 1,175,378 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 6,249 | 3,841 | 2,408 | 機械装置及び運搬具 | 6,249 | 4,734 | 1,515 |
| その他(有形固定資産) | 179,867 | 91,530 | 88,337 | その他(有形固定資産) | 172,658 | 108,554 | 64,103 |
| その他(無形固定資産) | 32,721 | 20,011 | 12,709 | その他(無形固定資産) | 33,778 | 23,329 | 10,449 |
| 合計 | 218,838 | 115,383 | 103,454 | 合計 | 212,686 | 136,617 | 76,068 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 35,526千円 | 1年内 | | | 32,252千円 |
| 1年超 | | | 67,928 | 1年超 | | | 43,816 |
| 合計 | | | 103,454 | 合計 | | | 76,068 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料 | | | 42,899千円 | (3) 支払リース料 | | | 36,475千円 |
| (減価償却費相当額) | | | | (減価償却費相当額) | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | 227,108千円 | 1年内 | | | 231,004千円 |
| 1年超 | | | 3,285,769 | 1年超 | | | 3,106,292 |
| 合計 | | | 3,512,878 | 合計 | | | 3,337,296 |
| ----- | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 取得原価(千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|---------------------------------|--------|
| 株式 | 64,956 | 89,122 | 24,165 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 64,956 | 89,122 | 24,165 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 5,289 | 4,631 | 658 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,289 | 4,631 | 658 |
| 合計 | 70,245 | 93,753 | 23,507 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 28,726 | 9,728 | 136 |

3 時価評価されていない有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| 非上場株式 | 69,300 |
| 割引商工債券 | 172,513 |
| 投資事業組合への出資 | 36,299 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|--------|----------|---------|
| 債券 | | |
| 割引商工債券 | 172,513 | |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 取得原価(千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|---------------------------------|--------|
| 株式 | 181,366 | 215,996 | 34,629 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 181,366 | 215,996 | 34,629 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 5,289 | 4,983 | 306 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,289 | 4,983 | 306 |
| 合計 | 186,656 | 220,979 | 34,323 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 12,820 | 5,874 | |

3 時価評価されていない有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| 非上場株式 | 69,300 |
| 割引商工債券 | 172,513 |
| 投資事業組合への出資 | 34,840 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|--------|----------|---------|
| 債券 | | |
| 割引商工債券 | 172,513 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>取引の内容 金利スワップ取引と先物為替予約取引を利用して おります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 通貨関連のデリバティブは、外貨建ての輸入取引を ヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリ バティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、効率的な 資金調達を図るためであり、投機的な取引は行わない 方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動リスク、金利ス ワップ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれ ぞれ有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で 決定され、取引の実行及び管理は財務部が行ってあり ます。また、デリバティブ取引の残高状況、評価損益 状況を把握し、随時財務担当役員に報告しており、財 務担当役員は必要に応じ、取締役会に報告してありま す。なお、取引に関する管理規定は特に設けられてお りません。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、 あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約 額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではあ りません。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 537,770 | 250,850 | 465,812 | 71,957 |
| | オプション取引 買建 米ドル | | | | |
| | コール | 218,000 | 141,700 | 2,742 | 2,742 |
| | プット | 218,000 | 141,700 | 16,291 | 16,291 |
| | 通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 | 9,816,243 | 5,802,486 | 89,526 | 89,526 |
| | 合計 | | | | 175,033 |

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 1,051,910 | 770,640 | 1,076,691 | 24,781 |
| | オプション取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | | | | |
| | コール | 746,515 | 496,735 | 70,555 | 43,733 |
| | プット | 746,515 | 496,735 | 20,950 | 10,448 |
| | 通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 | 5,802,486 | 5,802,486 | 20,267 | 20,267 |
| | 合計 | | | | 98,931 |

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 162,981千円 貸倒引当金 189,670 賞与引当金 36,395 未払事業税 6,186 税務上の繰越欠損金 1,036,411 ゴルフ会員権等評価損 7,790 関係会社株式評価損 33,537 リース契約補償損失引当金 620,777 その他 102,748 繰延税金資産小計 2,196,498 評価性引当額 1,548,049 繰延税金資産合計 648,448 (繰延税金負債) 子会社留保利益 75,861 その他有価証券評価差額金 9,567 その他 34,738 繰延税金負債合計 120,167 繰延税金資産・負債の純額 528,280 | 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 153,502千円 貸倒引当金 439,677 賞与引当金 38,061 未払事業税 20,309 税務上の繰越欠損金 796,025 ゴルフ会員権等評価損 7,790 関係会社株式評価損 33,537 リース契約補償損失引当金 620,777 その他 122,402 繰延税金資産小計 2,232,084 評価性引当額 1,864,424 繰延税金資産合計 367,660 (繰延税金負債) 子会社留保利益 55,143 その他有価証券評価差額金 13,969 その他 52,289 繰延税金負債合計 121,402 繰延税金資産・負債の純額 246,257 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5% 評価性引当額の当期増減額 14.9% 住民税等均等割 1.7% 未実現利益の消去に伴う税効果 4.6% 子会社留保利益 9.3% 過年度法人税等 2.5% 留保金課税額 18.3% 親会社と子会社の税率の差に伴う額 1.7% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9% | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 評価性引当額の当期増減額 31.9% 住民税等均等割 1.7% 未実現利益の消去に伴う税効果 1.8% 子会社留保利益 4.5% 親会社と子会社の税率の差に伴う額 6.3% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.3% |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|---------|--------|-----------------|--------|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|---------|---------|-----------------|--|----|--------|--------------|--------|--------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、東京都家具厚生年金基金に加入しております。なお、在外連結子会社の内、NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.、NSG EUROPE LTD.、NANSIN USA CORPORATIONは企業年金制度を採用しておりません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">463,814千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">34,710</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,103</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 463,814千円 | 年金資産残高 | 34,710 | 会計基準変更時差異の未処理額 | | 退職給付引当金 | 429,103 | <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">414,955千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">37,799</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,155</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 414,955千円 | 年金資産残高 | 37,799 | 会計基準変更時差異の未処理額 | | 退職給付引当金 | 377,155 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 463,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 34,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 429,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 414,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 37,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 377,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,933千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用益</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,928</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,212</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、掛金拠出額を当期の費用として処理しております。 なお、同基金のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は743,890千円であります。</p> | 勤務費用 | 44,933千円 | 年金資産運用益 | 797 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64,793 | 小計 | 108,928 | 厚生年金基金の掛金拠出額 | 35,283 | 退職給付費用 | 144,212 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,081千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用益</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,204</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,093</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、掛金拠出額を当期の費用として処理しております。 なお、同基金のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は952,541千円であります。</p> | 勤務費用 | 47,081千円 | 年金資産運用益 | 6,876 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 小計 | 40,204 | 厚生年金基金の掛金拠出額 | 38,888 | 退職給付費用 | 79,093 |
| 勤務費用 | 44,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産運用益 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 108,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金の掛金拠出額 | 35,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 144,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 47,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産運用益 | 6,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 40,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金の掛金拠出額 | 38,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 79,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: right;">5年</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | カスタマー事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,482,420 | 2,361,987 | 7,844,407 | | 7,844,407 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,482,420 | 2,361,987 | 7,844,407 | | 7,844,407 |
| 営業費用 | 4,613,429 | 2,214,535 | 6,827,964 | | 6,827,964 |
| 営業利益 | 868,990 | 147,452 | 1,016,443 | | 1,016,443 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,224,860 | 1,340,519 | 6,565,380 | 4,698,528 | 11,263,909 |
| 減価償却費 | 127,831 | 24,973 | 152,805 | 104 | 152,909 |
| 資本的支出 | 106,653 | 400 | 107,053 | 15,886 | 122,939 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|------------------------------|
| カスタマー事業 | カスタマー |
| その他事業 | 医療用樹脂部品、店舗用品、ロールボックスパレット、運搬車 |

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,698,528千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

事業区分の見直しを行った結果、前連結会計年度までカスタマー事業に区分しておりましたロールボックスパレットを当連結会計年度からカスタマー事業から区分して把握することといたしました。

なお、ロールボックスパレットの売上高、営業利益ともに全セグメントの10%未満であるため、その他事業に含めて表示しております。

この結果、従来区分によった場合と比べて、売上高はカスタマー事業においては659,460千円少なく、その他事業においては659,460千円多く計上されており、営業利益はカスタマー事業においては38,226千円少なく、その他事業においては38,226千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | カスタマー事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,907,883 | 2,844,243 | 8,752,127 | | 8,752,127 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,907,883 | 2,844,243 | 8,752,127 | | 8,752,127 |
| 営業費用 | 5,442,536 | 2,671,486 | 8,114,023 | | 8,114,023 |
| 営業利益 | 465,346 | 172,756 | 638,103 | | 638,103 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,691,145 | 1,457,100 | 7,148,246 | 4,603,480 | 11,751,726 |
| 減価償却費 | 125,894 | 20,661 | 146,556 | 104 | 146,660 |
| 資本的支出 | 45,091 | | 45,091 | 7,805 | 52,896 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|------------------------------|
| カスタマー事業 | カスタマー |
| その他事業 | 医療用樹脂部品、店舗用品、ロールボックスパレット、運搬車 |

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,603,480千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (千円) | イギリス (千円) | マレーシア (千円) | アメリカ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,726,085 | | 58,505 | 59,816 | 7,844,407 | | 7,844,407 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 415 | | 1,492,353 | | 1,492,769 | (1,492,769) | |
| 計 | 7,726,501 | | 1,550,859 | 59,816 | 9,337,176 | (1,492,769) | 7,844,407 |
| 営業費用 | 6,922,423 | 50,366 | 1,361,469 | 83,531 | 8,417,791 | (1,589,826) | 6,827,964 |
| 営業利益又は 営業損失() | 804,077 | 50,366 | 189,389 | 23,715 | 919,385 | 97,057 | 1,016,443 |
| 資産 | 6,767,746 | 72,392 | 1,592,793 | 54,792 | 8,487,725 | 2,776,183 | 11,263,909 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国ごとに記載しております。
- 2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,776,183千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (千円) | イギリス (千円) | マレーシア (千円) | アメリカ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,451,933 | | 95,987 | 204,205 | 8,752,127 | | 8,752,127 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 838 | | 1,752,867 | | 1,753,706 | (1,753,706) | |
| 計 | 8,452,772 | | 1,848,855 | 204,205 | 10,505,833 | (1,753,706) | 8,752,127 |
| 営業費用 | 7,788,360 | 52,582 | 1,901,197 | 188,488 | 9,930,630 | (1,816,606) | 8,114,023 |
| 営業利益又は 営業損失() | 664,411 | 52,582 | 52,342 | 15,716 | 575,202 | 62,900 | 638,103 |
| 資産 | 7,097,746 | 90,135 | 1,483,352 | 102,233 | 8,773,466 | 2,978,260 | 11,751,726 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国ごとに記載しております。
- 2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,978,260千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------------------------------------------|---------|--------|--------------|-----------|----------------------------------------------------------------|--------|--------|----------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)フジシゲ | 東京都中央区 | 190,800 | 損害保険代理業 | 当社社長の養母が66.7%配偶者が33.3%それぞれ直接保有しております。当該会社は当社の株式の6.2%を所有しております。 | なし | なし | 資金の貸付(注) | | 貸付金 | 75,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)フジシゲに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間4年9ヶ月、元利年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------------------------------------------|---------|--------|--------------|-----------|----------------------------------------------------------------|--------|--------|----------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)フジシゲ | 東京都中央区 | 190,800 | 損害保険代理業 | 当社社長の養母が66.7%配偶者が33.3%それぞれ直接保有しております。当該会社は当社の株式の6.2%を所有しております。 | なし | なし | 資金の貸付(注) | | 貸付金 | 170,500 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)フジシゲに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、元利年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---------------------------------------------|---------|---------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 462円10銭 | 1株当たり純資産額 | 477円75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35円35銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 12円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 35円34銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 12円83銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 275,738 | 110,017 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 15,100 | 15,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (15,100) | (15,100) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 260,638 | 94,917 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,373,385 | 7,388,154 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,226 | 7,162 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末 残高 | 当期末 残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|------|--------------|----------------|-----------|-----------|--------|----|----------------|
| 関ナシン | 第6回 無担保社債 | 平成17年 9月30日 | | 180,000 | 年0.31% | | 平成22年 9月24日 |

(注) 1 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 20,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,877,482 | 2,657,716 | 0.82 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 618,670 | 604,160 | 2.00 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 1,160,700 | 749,140 | 1.83 | 平成19年9月10日～ 平成22年7月12日 |
| その他の有利子負債 ファイナンス・リース債務 (1年内) | 6,126 | 6,340 | 3.43 | |
| ファイナンス・リース債務 (1年超) | 31,156 | 24,815 | 3.54 | 平成20年8月10日～ 平成24年3月10日 |
| 合計 | 3,694,135 | 4,042,173 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 475,210 | 174,510 | 84,420 | 15,000 |
| その他の 有利子負債 | 6,561 | 5,499 | 4,099 | 4,249 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,242,350 | | 1,845,257 | | |
| 2 受取手形 | * 6 | 967,262 | | 941,954 | | |
| 3 売掛金 | * 2 | 1,353,885 | | 1,373,568 | | |
| 4 有価証券 | | 172,513 | | 172,513 | | |
| 5 商品 | | 584,178 | | 568,552 | | |
| 6 製品 | | 416,376 | | 420,514 | | |
| 7 原材料 | | 294,809 | | 316,426 | | |
| 8 仕掛品 | | 237,362 | | 210,395 | | |
| 9 短期貸付金 | | 121,725 | | 49,000 | | |
| 10 前払費用 | | 15,380 | | 18,837 | | |
| 11 未収入金 | * 2 | 85,846 | | 45,231 | | |
| 12 繰延税金資産 | | 42,581 | | 58,370 | | |
| 13 その他 | * 2 | 42,390 | | 146,448 | | |
| 貸倒引当金 | | 25,949 | | 21,457 | | |
| 流動資産合計 | | 5,550,714 | 48.1 | 6,145,614 | 52.3 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | * 1 | 1,025,955 | | 1,006,054 | | |
| 減価償却累計額 | | 609,328 | 416,626 | 612,469 | 393,585 | |
| (2) 構築物 | | 36,324 | | 44,431 | | |
| 減価償却累計額 | | 18,366 | 17,957 | 21,292 | 23,139 | |
| (3) 機械及び装置 | | 1,272,950 | | 1,128,610 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,153,195 | 119,754 | 1,028,702 | 99,907 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 68,918 | | 67,211 | | |
| 減価償却累計額 | | 56,104 | 12,814 | 57,877 | 9,333 | |
| (5) 工具、器具及び備品 | | 742,367 | | 671,429 | | |
| 減価償却累計額 | | 674,950 | 67,416 | 609,805 | 61,624 | |
| (6) 土地 | * 1 | | 1,496,606 | | 1,370,232 | |
| (7) 森林勘定 | | | 23,559 | | | |
| (8) 建設仮勘定 | | | | | 43,007 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,154,736 | 18.7 | 2,000,831 | 17.0 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 2,693 | | 2,693 | | |
| (2) その他 | | 21,830 | | 22,699 | | |
| 無形固定資産合計 | | 24,524 | 0.2 | 25,392 | 0.2 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 199,352 | | 325,119 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,499,267 | | 1,499,267 | |
| (3) 出資金 | | 2,150 | | 11,150 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 50,957 | | 67,957 | |
| (5) 株主長期貸付金 | | 55,000 | | 124,500 | |
| (6) 役員長期貸付金 | | 600 | | | |
| (7) 従業員長期貸付金 | | 1,160 | | 920 | |
| (8) 関係会社長期貸付金 | | 828,512 | | 1,135,192 | |
| (9) 長期滞留債権 | * 2 | 191,132 | | 22,001 | |
| (10) 会員権 | | 23,203 | | 9,960 | |
| (11) 賃貸資産 | * 3 | 1,142,784 | | 1,138,558 | |
| (12) 長期性預金 | | 50,000 | | 10,000 | |
| (13) 長期繰延税金資産 | | 560,888 | | 221,559 | |
| (14) その他 | * 2 | 168,713 | | 172,166 | |
| 貸倒引当金 | | 964,131 | | 1,157,193 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,809,590 | 33.0 | 3,581,159 | 30.5 |
| 固定資産合計 | | 5,988,851 | 51.9 | 5,607,383 | 47.7 |
| 資産合計 | | 11,539,565 | 100.0 | 11,752,997 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,020,011 | | 870,790 | |
| 2 買掛金 | * 2 | 550,452 | | 414,726 | |
| 3 短期借入金 | * 1 | 1,856,000 | | 2,626,000 | |
| 4 1年内返済予定の 長期借入金 | * 1 | 618,670 | | 604,160 | |
| 5 1年内償還予定の社債 | | | | 40,000 | |
| 6 未払金 | | 63,816 | | 133,046 | |
| 7 未払費用 | | 41,565 | | 42,576 | |
| 8 未払法人税等 | | 175,216 | | 150,320 | |
| 9 預り金 | | 13,596 | | 13,940 | |
| 10 賞与引当金 | | 80,046 | | 83,499 | |
| 11 デリバティブ債務 | | 175,033 | | | |
| 12 その他 | | 24,419 | | 27,985 | |
| 流動負債合計 | | 4,618,829 | 40.0 | 5,007,045 | 42.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | | | 140,000 | |
| 2 長期借入金 | * 1 | 1,160,700 | | 749,140 | |
| 3 退職給付引当金 | | 429,103 | | 377,155 | |
| 4 預り保証金 | | 103,062 | | 92,087 | |
| 5 債務保証損失引当金 | | 1,525,253 | | 1,525,253 | |
| 6 その他 | | 31,156 | | 24,815 | |
| 固定負債合計 | | 3,249,275 | 28.2 | 2,908,451 | 24.7 |
| 負債合計 | | 7,868,104 | 68.2 | 7,915,497 | 67.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | | |
|------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | * 4 | | 1,696,500 | 14.7 | 1,696,500 | 14.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,516,000 | | | 1,516,000 | |
| 2 その他資本剰余金 自己株式処分差益 | | | | | 26,764 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,516,000 | 13.1 | 1,542,764 | 13.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 104,145 | | | 104,145 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 269,000 | | | 269,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 199,819 | | | 211,762 | |
| 利益剰余金合計 | | | 572,964 | 5.0 | 584,907 | 5.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 13,939 | 0.1 | 20,353 | 0.2 |
| 自己株式 | * 5 | | 127,942 | 1.1 | 7,025 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 3,671,461 | 31.8 | 3,837,499 | 32.7 |
| 負債資本合計 | | | 11,539,565 | 100.0 | 11,752,997 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------------------------|-----------|------------|------------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | * 1 | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 4,320,899 | | | 5,046,816 | | |
| 2 商品売上高 | | 3,405,602 | 7,726,501 | 100.0 | 3,405,955 | 8,452,772 | 100.0 |
| 売上原価 | * 1 | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首製品棚卸高 | | 373,823 | | | 416,376 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 2,726,853 | | | 2,800,792 | | |
| 合計 | | 3,100,676 | | | 3,217,169 | | |
| (3) 期末製品棚卸高 | | 416,376 | 2,684,299 | | 420,514 | 2,796,654 | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首商品棚卸高 | | 455,144 | | | 584,178 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 3,212,334 | | | 3,724,150 | | |
| 合計 | | 3,667,479 | | | 4,308,328 | | |
| (3) 期末商品棚卸高 | | 584,178 | 3,083,300 | | 568,552 | 3,739,775 | |
| 売上原価合計 | | | 5,767,600 | 74.6 | | 6,536,430 | 77.3 |
| 売上総利益 | | | 1,958,901 | 25.4 | | 1,916,341 | 22.7 |
| 販売費及び一般管理費 | * 2 | | | | | | |
| 1 荷造運送費 | | 191,878 | | | 210,647 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 15,997 | | | 32,513 | | |
| 3 役員報酬 | | 92,940 | | | 95,250 | | |
| 4 給料手当 | | 344,347 | | | 349,943 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 35,496 | | | 37,499 | | |
| 6 退職給付費用 | | 27,164 | | | 30,831 | | |
| 7 法定福利費 | | 47,208 | | | 48,645 | | |
| 8 旅費交通費 | | 41,015 | | | 47,038 | | |
| 9 事業税 | | 15,200 | | | 17,000 | | |
| 10 賃借料 | | 24,272 | | | 22,241 | | |
| 11 地代家賃 | | 61,297 | | | 61,591 | | |
| 12 減価償却費 | | 18,076 | | | 16,835 | | |
| 13 支払手数料 | | 38,819 | | | 48,660 | | |
| 14 研究開発費 | | 77,905 | | | 99,849 | | |
| 15 その他 | | 123,203 | 1,154,823 | 15.0 | 133,383 | 1,251,930 | 14.8 |
| 営業利益 | | | 804,077 | 10.4 | | 664,411 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | * 1 | 7,040 | | | 8,764 | | |
| 2 受取配当金 | * 1 | 130,721 | | | 120,217 | | |
| 3 賃貸料収入 | | 65,933 | | | 65,904 | | |
| 4 技術指導料 | * 1 | 43,355 | | | 49,970 | | |
| 5 為替差益 | | 65,941 | | | 341,353 | | |
| 6 その他 | | 20,781 | 333,773 | 4.3 | 15,530 | 601,741 | 7.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------------|----------|---------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 57,640 | | | 50,581 | | |
| 2 社債利息 | | | | | 630 | | |
| 3 社債発行費 | | | | | 3,200 | | |
| 4 賃貸料原価 | | 13,725 | | | 13,129 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 295,228 | | | 306,679 | | |
| 6 その他 | | 20,239 | 386,834 | 5.0 | 21,585 | 395,806 | 4.7 |
| 経常利益 | | | 751,016 | 9.7 | | 870,346 | 10.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | * 3 | 136 | | | 67,576 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | | | | 24,049 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 9,591 | | | 5,874 | | |
| 4 その他 | | 1,341 | 11,069 | 0.1 | 78 | 97,577 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | * 4 | 27,419 | | | 18,113 | | |
| 2 貸倒損失 | | | | | 173,773 | | |
| 3 減損損失 | * 5 | | | | 119,184 | | |
| 4 製品廃棄損 | | | | | 32,216 | | |
| 5 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | | 64,793 | | | | | |
| 6 関係会社貸倒引当金 繰入額 | | 55,513 | | | | | |
| 7 関係会社株式評価損 | | 157,359 | | | | | |
| 8 その他 | | | 305,085 | 3.9 | 3,064 | 346,352 | 4.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 457,000 | 5.9 | | 621,571 | 7.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 119,300 | | | 202,810 | | |
| 過年度法人税等 | | 40,820 | | | | | |
| 法人税等調整額 | | 137,899 | 298,020 | 3.8 | 319,138 | 521,948 | 6.2 |
| 当期純利益 | | | 158,980 | 2.1 | | 99,622 | 1.2 |
| 前期繰越利益 | | | 40,838 | | | 112,139 | |
| 当期末処分利益 | | | 199,819 | | | 211,762 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 1,416,434 | 50.1 | 1,506,715 | 51.6 |
| 2 労務費 | | 776,888 | 27.4 | 755,839 | 25.9 |
| 3 経費 | * 1 | 636,175 | 22.5 | 657,290 | 22.5 |
| 当期総製造費用 | | 2,829,499 | 100.0 | 2,919,845 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 213,371 | | 237,362 | |
| 合計 | | 3,042,871 | | 3,157,207 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 237,362 | | 210,395 | |
| 他勘定振替高 | * 2 | 78,654 | | 146,019 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,726,853 | | 2,800,792 | |

(注)

| 第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。</p> <p>なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p> | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>外注加工費 268,423千円</p> <p>減価償却費 43,322千円</p> | <p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>外注加工費 309,674千円</p> <p>減価償却費 34,564千円</p> |
| <p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 1,065千円</p> <p>研究開発費 77,478千円</p> <p>未収入金 110千円</p> | <p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 99,253千円</p> <p>その他特別損失 32,216千円</p> <p>修繕費 6,966千円</p> <p>未収入金 5,115千円</p> <p>立替金 1,576千円</p> <p>建設仮勘定 648千円</p> <p>仮受金 243千円</p> |

【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 第59期 (平成17年6月23日) | | 第60期 (平成18年6月27日) | |
|------------|----------|----------------------|---------|----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 199,819 | | 211,762 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 72,580 | | 76,835 | |
| 2 役員賞与金 | | 15,100 | | 15,100 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,100) | 87,680 | (1,100) | 91,935 |
| 次期繰越利益 | | | 112,139 | | 119,827 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 関係会社株式 同左 その他有価証券 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10～45年です。 その他の有形固定資産(森林勘定を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7～12年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 賃貸資産 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、10～37年です。 | 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 賃貸資産 建物 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | | 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。 |

| 項目 | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額、及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異323,965千円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 子会社NSG EUROPE LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額、及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は119,184千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「研究開発費」は42,497千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| * 1 | 担保に供している資産 | * 1 | 担保に供している資産 |
| | 建物 487,652千円 | | 建物 464,123千円 |
| | 土地 803,610 | | 土地 801,670 |
| | 計 1,291,263 | | 計 1,265,794 |
| | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 |
| | 短期借入金 1,275,150千円 | | 短期借入金 1,986,000千円 |
| | 1年内返済予定の 長期借入金 597,470 | | 1年内返済予定の 長期借入金 582,960 |
| | 長期借入金 1,084,900 | | 長期借入金 694,540 |
| | 割引手形 217,971 | | 割引手形 345,490 |
| | 計 3,175,491 | | 計 3,608,990 |
| * 2 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 つぎのとおりであります。 | * 2 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 つぎのとおりであります。 |
| | 未収入金 63,179千円 | | 売掛金 46千円 |
| | 流動資産「その他」 (1年内返済予定の関係会社 長期貸付金) 5,000 | | 未収入金 42,224 |
| | (未収収益) 24 | | 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) 24,815 |
| | 長期滞留債権 111,027 | | 買掛金 40,732 |
| | 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) 31,156 | | |
| | 買掛金 220,278 | | |
| * 3 | 賃貸資産の内訳は次のとおりであります。 | * 3 | 賃貸資産の内訳は次のとおりであります。 |
| | 建物 170,003千円 | | 建物 170,003千円 |
| | 土地 307,685 | | 土地 307,685 |
| | 借地権 702,850 | | 借地権 702,850 |
| | 計 1,180,539 | | 計 1,180,539 |
| | 減価償却累計額 37,755 | | 減価償却累計額 41,980 |
| | 賃貸資産計 1,142,784 | | 賃貸資産計 1,138,558 |
| * 4 | 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 29,200,000株 発行済株式総数(普通株式) 7,708,000株 | * 4 | 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 29,200,000株 発行済株式総数(普通株式) 7,708,000株 |
| * 5 | 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 450,000株であります。 | * 5 | 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,500株であります。 |
| * 6 | 受取手形割引高 278,958千円 | * 6 | 受取手形割引高 353,266千円 |
| 7 | 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時 価により増加した純資産額は13,939千円でありま す。 | 7 | 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時 価により増加した純資産額は20,353千円でありま す。 |
| 8 | 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つ ぎのとおり債務保証を行っております。 | 8 | 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つ ぎのとおり債務保証を行っております。 |
| | 南進キャスター協力事業 協同組合 33,385千円 | | 南進キャスター協力事業 協同組合 25,556千円 |
| | 中央ゴム商業協同組合 30,750 | | 中央ゴム商業協同組合 26,250 |
| | NSG EUROPE LTD. 3,445,293 (17,050千ポンド) | | NSG EUROPE LTD. 3,272,940 (15,950千ポンド) |
| | 債務保証損失引当金 1,525,253 | | 債務保証損失引当金 1,525,253 |
| | 計 1,984,175 | | 計 1,799,493 |

(損益計算書関係)

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------|-------------|------|-------|-------|-----------|-------|----------|---------|-------|----|-------|-----|-----|--------|--------|-----------|--------|---|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------|-----|-------------|------|-------|-------|-----------|-------|----------|----|----------|----|---------|---------|----|--------|--------|-----------|-------|---|--------|----|----|----|------|---------|------|----|--------|------------------------|--------|
| <p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,507,089千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128,385千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">43,355千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、77,905千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,531</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,419</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> | 売上高 | 415千円 | 仕入高 | 1,507,089千円 | 受取利息 | 494千円 | 受取配当金 | 128,385千円 | 技術指導料 | 43,355千円 | 車輜及び運搬具 | 136千円 | 建物 | 357千円 | 構築物 | 693 | 機械及び装置 | 14,531 | 工具、器具及び備品 | 11,836 | 計 | 27,419 | <p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,681,603千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">116,440千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">49,970千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、99,849千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,576千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,113</td> </tr> </table> <p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">森林勘定 (有形固定資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">23,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度から、当社は減損会計の適用に当り、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失119,184千円として特別損失に計上しております。</p> <p>上記の遊休資産においては回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りであります。</p> <p>土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき正味売却価額を算出し、森林勘定(有形固定資産の「その他」)についてはゼロ評価で算出いたしました。</p> | 売上高 | 838千円 | 仕入高 | 1,681,603千円 | 受取利息 | 511千円 | 受取配当金 | 116,440千円 | 技術指導料 | 49,970千円 | 土地 | 67,576千円 | 建物 | 1,061千円 | 車輜及び運搬具 | 85 | 機械及び装置 | 13,048 | 工具、器具及び備品 | 3,917 | 計 | 18,113 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地 | 95,625 | 森林勘定 (有形固定資産の「その他」) | 23,559 |
| 売上高 | 415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 1,507,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 128,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料 | 43,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 14,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 11,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 1,681,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 116,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料 | 49,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 67,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地 | 95,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 森林勘定 (有形固定資産の「その他」) | 23,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 科目 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 科目 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具・器具・備品 | 179,867 | 91,530 | 88,337 | 工具・器具・備品 | 172,658 | 108,554 | 64,103 |
| 車両運搬具 | 6,249 | 3,841 | 2,408 | 車両運搬具 | 6,249 | 4,734 | 1,515 |
| ソフトウェア | 32,721 | 20,011 | 12,709 | ソフトウェア | 33,778 | 23,329 | 10,449 |
| 合計 | 218,838 | 115,383 | 103,454 | 合計 | 212,686 | 136,617 | 76,068 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,526千円 1年超 67,928千円 合計 103,454千円 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,252千円 1年超 43,816千円 合計 76,068千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,899千円 減価償却費相当額 42,899千円 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 36,475千円 減価償却費相当額 36,475千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第59期(平成17年3月31日) | 第60期(平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------|------------------|
| (税効果会計関係) | |
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 貸倒引当金 | 182,823千円 |
| 退職給付引当金 | 162,981千円 |
| 賞与引当金 | 36,395千円 |
| 未払事業税 | 6,186千円 |
| ゴルフ会員権等の評価損 | 7,790千円 |
| 関係会社株式評価損 | 33,537千円 |
| 繰越欠損金 | 330,902千円 |
| 債務保証損失引当金 | 620,777千円 |
| その他 | 74,183千円 |
| 小計 | 1,455,578千円 |
| 評価性引当額 | 842,540千円 |
| 合計 | 613,037千円 |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,567千円 |
| 合計 | 9,567千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 603,470千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% |
| 住民税均等割 | 2.2% |
| 過年度法人税等 | 3.2% |
| 留保金課税額 | 23.9% |
| 評価性引当額の当期増減額 | 6.6% |
| その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 65.2% |
| (税効果会計関係) | |
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 貸倒引当金 | 431,537千円 |
| 退職給付引当金 | 153,502千円 |
| 賞与引当金 | 38,061千円 |
| 未払事業税 | 20,309千円 |
| ゴルフ会員権等の評価損 | 7,790千円 |
| 関係会社株式評価損 | 33,537千円 |
| 債務保証損失引当金 | 620,777千円 |
| その他 | 91,462千円 |
| 小計 | 1,396,978千円 |
| 評価性引当額 | 1,103,079千円 |
| 合計 | 293,899千円 |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,969千円 |
| 合計 | 13,969千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 279,929千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% |
| 住民税均等割 | 1.6% |
| 評価性引当額の当期増減額 | 41.9% |
| その他 | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 84.0% |

(1 株当たり情報)

| 第59期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | | 第60期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) | |
|---------------------------------------------|---------|---------------------------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 503円77銭 | 1 株当たり純資産額 | 497円48銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 19円51銭 | 1 株当たり当期純利益金額 | 11円44銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 19円51銭 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 11円43銭 |

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第59期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | 第60期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 158,980 | 99,622 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 15,100 | 15,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (15,100) | (15,100) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 143,880 | 84,522 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,373,385 | 7,388,154 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,226 | 7,162 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|--------------------|---------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | パラマウントベッド(株) | 50,037 | 137,101 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 50 | 50,000 |
| | | 野村ホールディングス(株) | 10,000 | 26,250 |
| | | (株)クオリ | 3,000 | 19,200 |
| | | (株)フジテレビジョン | 40 | 11,760 |
| | | タイガースポリマー(株) | 11,952 | 10,518 |
| | | タカノ(株) | 3,100 | 8,370 |
| | | 杉本商事(株) | 3,450 | 6,582 |
| | | (株)日商インターライフ | 11,000 | 4,983 |
| | | コクヨ(株) | 2,725 | 4,841 |
| | | (株)りそなホールディングス | 10 | 4,252 |
| | | ユアサ商事(株) | 15,402 | 4,158 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 1,000 | 1,721 |
| | | トラスコ中山(株) | 162 | 440 |
| | | (株)八千代銀行 | 2 | 100 |
| 計 | | | 111,933 | 290,279 |

【債券】

| 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------|-------------|--------------|----------|--------------|
| | | 割引商工債券 第807号 | 2,600 | 2,598 |
| | | 割引商工債券 第796号 | 100,000 | 99,950 |
| | | 割引商工債券 第805号 | 70,000 | 69,965 |
| | | 小計 | 172,600 | 172,513 |
| 計 | | | | 172,513 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|-----------------------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | ライフサイエンス 投資事業組合出資金 | 1口 34,840 |
| | | 小計 | 34,840 |
| 計 | | | 34,840 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-------------------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 (注)2 | 1,025,955 | - | 19,900 | 1,006,054 | 612,469 | 21,980 | 393,585 |
| 構築物 (注)1 | 36,324 | 8,106 | - | 44,431 | 21,292 | 2,925 | 23,139 |
| 機械及び装置 (注)1,2 | 1,272,950 | 6,020 | 150,360 | 1,128,610 | 1,028,702 | 12,818 | 99,907 |
| 車両及び運搬具 | 68,918 | - | 1,707 | 67,211 | 57,877 | 3,394 | 9,333 |
| 工具、器具及び備品 (注)2 | 742,367 | 7,047 | 77,984 | 671,429 | 609,805 | 8,920 | 61,624 |
| 土地 (注)2 | 1,496,606 | - | 126,374 (92,625) | 1,370,232 | - | - | 1,370,232 |
| 森林勘定 (注)2 | 23,559 | - | 23,559 (23,559) | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 (注)1 | - | 43,007 | - | 43,007 | - | - | 43,007 |
| 有形固定資産計 | 4,666,683 | 64,181 | 399,886 (119,184) | 4,330,978 | 2,330,147 | 50,040 | 2,000,831 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 2,693 | - | - | 2,693 | - | - | 2,693 |
| その他 | 56,567 | 3,295 | 970 | 58,892 | 36,192 | 1,359 | 22,699 |
| 無形固定資産計 | 59,260 | 3,295 | 970 | 61,585 | 36,192 | 1,359 | 25,392 |
| 賃貸資産 | | | | | | | |
| 建物 | 170,003 | - | - | 170,003 | 41,980 | 4,225 | 128,023 |
| 土地 | 307,685 | - | - | 307,685 | - | - | 307,685 |
| 借地権 | 702,850 | - | - | 702,850 | - | - | 702,850 |
| 賃貸資産計 | 1,180,539 | - | - | 1,180,539 | 41,980 | 4,225 | 1,138,558 |

(注)1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

| | | |
|-----------|--------------------------------|----------|
| (1)構築物 | 変電所 1.2.3 | 5,500千円 |
| 構築物 | 屋外タンク貯蔵所(3,000kg 重油タンク) | 2,606千円 |
| (2)機械及び装置 | MPW-400プロジェクション溶接機及びコントロールボックス | 1,999千円 |
| (3)建設仮勘定 | 吉川工場改修工事 着工時分 | 37,170千円 |
| 建設仮勘定 | 吉川工場トイレ棟新築 1回目 | 5,796千円 |

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

| | | |
|--------------|------------------|----------|
| (1)建物 | 一括除却処理 | 16,065千円 |
| 建物 | 木造モルタル 西新井建物 | 3,388千円 |
| (2)機械及び装置 | 一括除却処理 | 36,527千円 |
| 機械及び装置 | 250TWクランクプレス | 27,663千円 |
| 機械及び装置 | ウレタン硬化ライン硬化乾燥機 | 24,587千円 |
| (3)工具、器具及び備品 | 一括除却処理 | 64,357千円 |
| (4)土地 | 旧新正栄ダイカスト工業跡地 売却 | 28,808千円 |
| 土地 | 宇都宮山林 減損 | 95,625千円 |
| 土地 | アトリエナンシン跡地 売却 | 1,940千円 |
| (5)森林勘定 | 宇都宮山林 減損 | 23,559千円 |

(6)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------|--------|-------|-------------|
| 資本金(千円) | | 1,696,500 | | | 1,696,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注)1 (株) | (7,708,000) | () | () | (7,708,000) |
| | 普通株式 (千円) | 1,696,500 | | | 1,696,500 |
| | 計 (株) | (7,708,000) | () | () | (7,708,000) |
| | 計 (千円) | 1,696,500 | | | 1,696,500 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) | 1,516,000 | | | 1,516,000 |
| | (その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円) (注)2 | | 26,764 | | 26,764 |
| | 計 (千円) | 1,516,000 | 26,764 | | 1,542,764 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 104,145 | | | 104,145 |
| | (任意積立金) 別途積立金 (千円) | 269,000 | | | 269,000 |
| | 計 (千円) | 373,145 | | | 373,145 |

(注) 1 当期末における自己株式は、24,500株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注) | 990,080 | 328,193 | 94,059 | 45,563 | 1,178,650 |
| 賞与引当金 | 80,046 | 83,499 | 80,046 | | 83,499 |
| 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | | | | 1,525,253 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額25,949千円及び回収による戻入額19,614千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 2,457 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 669,052 |
| 外貨当座預金 | 206 |
| 普通預金 | 120,082 |
| 外貨普通預金 | 11,747 |
| 積立預金 | 55,827 |
| 定期預金 | 967,145 |
| 外貨定期預金 | 17,856 |
| その他 | 881 |
| 小計 | 1,842,799 |
| 合計 | 1,845,257 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| カツヤマキカイ(株) | 40,146 |
| (株)ライフコーポレーション | 32,165 |
| (株)丸ノ | 28,752 |
| 矢崎化工(株) | 23,273 |
| ユアサ商事(株) | 22,757 |
| その他 | 794,861 |
| 合計 | 941,954 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 160,984 |
| 5月 | 167,779 |
| 6月 | 294,854 |
| 7月 | 235,618 |
| 8月 | 75,426 |
| 9月以降 | 7,290 |
| 合計 | 941,954 |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| みずほファクター(株) | 308,125 |
| パラマウントベッド(株) | 151,328 |
| (株)ニューギン | 33,324 |
| (株)サカエ | 30,200 |
| 八甲(株) | 28,057 |
| その他 | 822,533 |
| 合計 | 1,373,568 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 1,353,885 | 9,087,548 | 9,067,866 | 1,373,568 | 87 | 55 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| キャスター | 408,192 |
| ロールボックスパレット | 33,138 |
| その他 | 127,222 |
| 合計 | 568,552 |

e 製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| キャスター | 321,265 |
| 工業用ゴム | 370 |
| ダイカスト | 9,472 |
| その他 | 89,405 |
| 合計 | 420,514 |

f 原材料

| 品目 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| ステム、アクスル、ナット部品 | 41,024 |
| ベアリング | 59,483 |
| 鉄鋼材 | 11,047 |
| ゴム材 | 9,066 |
| プラスチック材 | 7,448 |
| 金属プレス部品 | 1,644 |
| その他 | 186,711 |
| 合計 | 316,426 |

g 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| キャスター | 208,164 |
| その他 | 2,231 |
| 合計 | 210,395 |

h 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. | 1,478,093 |
| NANSIN USA CORPORATION | 21,173 |
| NSG EUROPE LTD. | 0 |
| 合計 | 1,499,267 |

I 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| NSG EUROPE LTD. | 1,135,192 |
| 合計 | 1,135,192 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 藤崎金属(株) | 115,511 |
| (株)本宏製作所 | 84,895 |
| (有)岩瀬合成 | 56,116 |
| 合資会社豊田製作所 | 37,002 |
| フジモリ産業(株) | 33,968 |
| その他 | 543,296 |
| 合計 | 870,790 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 250,659 |
| 5月 | 210,270 |
| 6月 | 181,877 |
| 7月以降 | 227,983 |
| 合計 | 870,790 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. | 40,732 |
| (株)本宏製作所 | 27,914 |
| 藤崎金属(株) | 23,980 |
| ヤマト・インダストリー(株) | 18,789 |
| 矢崎化工(株) | 14,891 |
| その他 | 288,417 |
| 合計 | 414,726 |

c 短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 商工組合中央金庫 | 1,154,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,222,000 |
| (株)みずほ銀行 | 70,000 |
| 住友信託銀行(株) | 50,000 |
| その他 | 130,000 |
| 合計 | 2,626,000 |

d 1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 248,000 |
| (株)みずほ銀行 | 172,120 |
| 商工組合中央金庫 | 162,840 |
| (株)りそな銀行 | 21,200 |
| 合計 | 604,160 |

e 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 商工組合中央金庫 | 320,090 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 241,750 |
| (株)みずほ銀行 | 132,700 |
| (株)りそな銀行 | 54,600 |
| 合計 | 749,140 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | その新株券発行に係る印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの平成17年4月8日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの平成17年5月11日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの平成17年6月8日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの平成17年7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 登實夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小竹 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 登實夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小竹 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。